読売新聞 2012年5月9日 朝刊 13ページ

世代間の格差 是正

慶大教授
土居 丈朗（どい たけろう）氏

大阪大卒。慶応大准教授を経て2009年から現職。政府の社会保障審議会臨時委員、財政制度等審議会委員を歴任。大阪市特別顧問。専門は財政学。41歳。

消費増税には重要な論点が三つある。まず、世代間格差の是正だ。

高齢世代は、税や社会保険料を負担した総額より、年金など受益の方が大きい。若者や将来の世代は、逆に受益より負担の方が大きい。この格差を放置しておくと、社会保障に対する若い人たちの不信が高まる恐れがある。

高齢者にも負担をお願いしなければならないが、年金保険料は現役世代が負担しており、納付し終えた高齢者に納めてもらうことはできない。老若を問わず負担する消費税の方が、格差の是正に適している。

二つ目の論点は、財政赤字だ。政府の借金である国債の残高が増え、国債金利が急騰する危険がある。金利が上がると、企業の資金繰りや、住宅ローン返済が苦しくなり、経済にも悪影響が及ぶ。これを防ぐには、歳出削減も必要だが、増税もしないと不十分だ。社会保障の財源を赤字国債に依存しないようにする改革が必要だ。

第三に、消費税は法人税や所得税より財源確保の方法として優れている。法人税の増税は、日本企業の国際競争力をそいだり、雇用の機会を奪ったりする恐れがある。所得税を増税しても、年金所得が中心の高齢者には負担がほとんど及ばず、勤労世代だけ負担増になり、世代間格差を助長する。

消費増税には様々な反対論がある。「景気が悪化する」というのも、その一つだ。1997年の消費税率引き上げ後に景気が悪化したことが根拠とされているが、当時の家計消費は、1か月に1世帯あたり500円ほど減ったにとどまる、という研究がある。景気悪化はその後の金融危機が主因で、消費増税のせいではない。

欧州各国は20～25％の消費税率を課しているが、2000～10年に高い経済成長率を達成した。消費税率が高くても、成長は可能だ。

「増税より歳出の無駄の削減が先」という反対論もある。確かに無駄は削減すべきだが、小泉内閣の時から公共事業などの大幅削減が行われており、これ以上減らす余地はあまりない。日本は欧州に比べて公務員が少なく、公務員人件費の削減にも限界がある。無駄の削減だけでは、毎年一兆円規模で増える社会保障の財源を賄うことはできない。

「社会保障財源に、低所得者ほど負担感が大きい『逆進性』のある消費税を使うのはおかしい。高所得者に高い所得税をかける累進課税をすればよい」という主張もある。

だが、グローバル化で国境を越えて税負担を逃れることができ、累進課税は万能ではない。所得の高低にかかわらず消費税を負担してもらい、税額控除や軽減税率で、低所得者に還元するほうが、公平な課税が実現できる。

政府の財政支出は、現在GDP（国内総生産）の38％ほどだが、高齢化で社会保障費が増え、今後40％を超える。GDPの10％分の収入が足りなくなり、財源を賄うために増税は避けられない。

増税を先延ばしするほど、将来上げざるを得ない税率は高くなり、経済への悪影響も大きくなる。早めに増税した方が、将来の税率は低くて済む。政府は国民に丁寧に説明すべきだ。

〒104-8243 読売新聞東京本社編集委員室 kaisetsu@yomiuri.com

消費増税と社会保障

論点スペシャル

<本文記事1面>

消費税率引き上げを柱とする社会保障・税一体改革関連法案㊀の審議が8日始まった。少子高齢化で増え続ける年金、医療、介護などのサービスを支えるため、消費税の増税は欠かせないが、反対論も根強い。増税によって景気はどうなるのか、社会保障はどう変わるか――専門家に聞いた。

（聞き手・社会保障部 田中秀一）

㊀ 社会保障・税一体改革関連法案　消費税率の引き上げを含む税制改革と社会保障改革の法案。消費税率を2014年4月に8％、15年10月に10％に引き上げるほか、低所得高齢者の基礎年金上乗せなどの無年金・低年金対策、幼保一体化などの子育て支援が盛り込まれている。